

參考資料3

東北運輸局提供資料

平成26年9月16日



平成26年度
第1回「富県宮城推進会議」幹事会
資料

26年9月16日
東北運輸局企画観光部

基本戦略①: 人口減少下でも生活サービスを効率的に提供するために拠点機能をコンパクト化し、中山間地域等では小さな拠点の形成を推進するとともに、高次都市機能維持に必要な概ね30万人の圏域人口確保のためのネットワーク化を図る。

基本戦略②: 地域の雇用創出と豊かな生活環境の創出のため、観光振興や地域資源を活かした個性ある地域づくりを行いつつ、広域観光周遊ルートの形成や都市間ネットワークの充実等により、海外や大都市を含む他の圏域との連携強化、交流人口・物流の増大を図る。

高次都市機能を維持するためには、一定の圏域人口が必要

人口約30万人で成立する高次サービス施設の例：救命救急センター、大学、百貨店

→ 拠点機能のコンパクト化と、圏域人口を確保するためのネットワーク化が必要



「小さな拠点」の形成

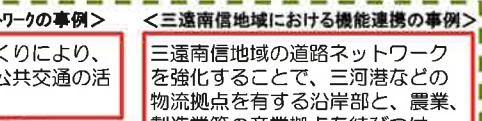
商店、診療所など日常生活に不可欠な施設や地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、周辺集落とネットワークでつなぐ「小さな拠点」を形成。



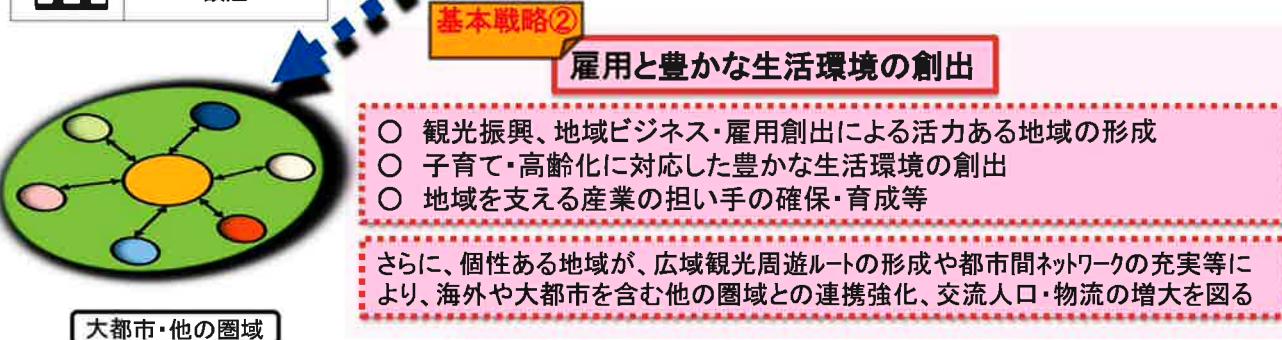
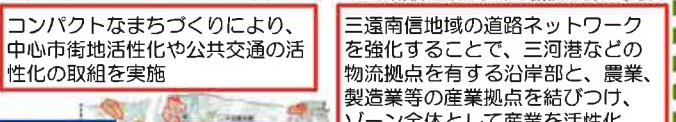
<高知県黒潮町の事例>



<富山市のコンパクト+ネットワークの事例>



<三遠南信地域における機能連携の事例>



コンパクト+ネットワークを形成しつつ、各地域で雇用と豊かな生活環境を創出し、東京など大都市からも企業・人材を引き付ける効果



まち・ひと・しごとの創生施策

基本戦略①

1. コンパクト・プラス・ネットワークの実現

人口減少が進む地域において、

- ・生活サービスを効率的に提供するための拠点機能の「コンパクト化」
- ・地域の公共交通網再構築と高次の都市機能維持に必要な圏域人口の確保を図る「ネットワーク化」

○拠点形成: 地方の拠点機能の集約化

<コンパクトシティの推進>

- ・広域連携型コンパクトシティ
複数市町村が機能分担し、共同で利用する施設の立地に対する支援を強化
- ・都市機能を誘導するエリアにおける市街地更新の促進等
都市機能や居住を誘導するエリアへの都市の生活を支える機能(医療・福祉・子育て支援・商業等)の立地誘導や居住環境の向上のための支援を充実
- ・鉄道駅の拠点としての活用(子育て支援施設等の整備)

<小さな拠点の形成等>

- ・「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進
生活圏形成プログラムの策定及び具体化の一体的支援
- ・過疎地等における宅配サービス維持・改善等のための輸送システム構築

○地域の公共交通ネットワークの再構築等

- ・地域公共交通ネットワーク再編の推進
認定地域公共交通再編実施計画に基づいたバス路線の再編やデマンド型等の多様なサービスの導入等を重点的に支援
- ・財政投融資による支援制度の創設
- ・ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援
- ・地域鉄道の安全性向上・活性化
特に厳しい経営状況にある第三セクター地域鉄道事業者への支援の充実

○地域・拠点の連携とインフラを賢く使う取組の推進

- ・コンパクトな拠点の形成支援と道路ネットワークによる連携確保
スマートICの活用、主要施設との直結等を推進
- ・道路ビッグデータ活用によるネットワーク最適利用、賢く事故削減等
- ・リスク情報の活用等による地域の拠点等の安全安心の確保
都市の集積を低リスク地域に誘導するための浸水リスクの提示等を通じた拠点の安全・安心の確保
- ・既存ダムを賢く使った地域への貢献
精度の高い降雨予測に基づく事前放流による容量確保等の推進

基本戦略②

2. 観光振興、地域ビジネス・雇用創出による活力ある地域の形成

地域を支える産業・雇用を創出するためには、観光資源のポテンシャルを活かして、交流人口・消費の拡大やビジネス創出の取組みが必要。

○観光資源のポテンシャルを活かした交流人口と消費の拡大

- ・広域観光周遊ルート(骨太な「観光動線」)の形成促進
テーマ性・ストーリー性を持った一連の観光地を交通アクセスも含めてネットワーク化し、海外へ積極的に発信
- ・観光資源を世界レベルへ磨いて活かす地域づくり、アイヌ文化復興等
観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興の施策の一体的実施等
- ・クルーズ等海洋観光の振興
- ・免税店の飛躍的拡大(「免税店倍増・全国津々浦々10,000店プログラム」)
- ・魅力ある空間の創出(水辺空間創造、海の再生、無電柱化等)
- ・「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出
- ・電気自動車等を活用したにぎわいの創出や魅力あるまちづくり
まちづくり等と一緒にした電気自動車、超小型モビリティ等の先駆的導入の支援

○地域のビジネス・雇用の創出、投資促進

- ・市民によるまち・地域への投資促進
市民等から資金を募るクラウドファンディングのまちづくりへの活用支援制度の創設
- ・地方都市の不動産ファイナンス環境整備
地方公共団体と連携した民間事業者による地域の拠点となる施設の整備に対する金融支援を充実、公的不動産の活用等を推進
- ・交流人口増大のための整備新幹線、那覇空港の着実な整備
北陸新幹線(金沢まで2014年度末)、北海道新幹線開通(新函館北斗まで2015年度末)、那覇空港滑走路増設(2020年3月末)
- ・地方空港・地方航空ネットワークの活性化(LCC参入促進等)
地方路線活性化のモデル的取組支援、専用ターミナル整備によるLCC参入促進、仙台空港など国管理空港等におけるPPP/PFIの活用による経営改革の推進等
- ・地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
基幹産業(自動車産業、建設機械産業等)を支える港湾整備を推進
- ・地域のゲートウェイとなり、雇用創出等に寄与する道の駅の推進
- ・離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域振興支援
交流促進、産業振興、定住促進等のパッケージ支援制度を創設等
- ・地方への国や企業の機能・施設等の移転促進に向けた調査・検討
- ・テレワークの推進による多様な働き方の実現
- ・新たな地域の担い手・雇用づくりのための活動支援

3. 子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の創出

産業・雇用を持続的に支えるためには、若年世代が子どもを産み、育てやすい居住環境が充実し、多世代が豊かに暮らせる「まち」の創生が必要。

○空き家活用、住み替えの促進

- ・空き家活用による地方創生、子育て支援
空き家を改修した子育て用賃貸住宅の供給促進等、空き家活用・情報提供の充実、空き家の除却等を促進するための土地に係る固定資産税に関する必要な措置
- ・中古住宅・リフォーム市場活性化による住み替え促進
若年層等が住宅を買ってリフォームする際や高齢者が住み替えたためのリバースモーゲージを活用する際の金融支援の充実等

○既存ストック活用による生活環境創出

- ・スマートウェルネス住宅・シティの新たな展開
都市・国土政策の視点を踏まえ、厚生労働省が推進する地域包括ケアと連携した計画策定、計画に基づく子育て・高齢者向け住宅事業への包括支援を新たに実施
- ・子育て支援等に対応した都市公園ストック再編
保育所に隣接する都市公園等の機能の再編、小規模な都市公園の配置の再編等の支援

○バリアフリー化の推進等

- ・鉄道、バス等公共交通機関や公共施設のバリアフリー化、心のバリアフリー
- ・子育て・高齢化に対応した安全な道路空間の創出

4. 地域を支える産業の担い手の確保・育成等

地域経済・社会が自律的に機能するためには技術・知識習得など担い手の確保・育成等、女性の活躍促進が必要。

○地域を支える建設業・交通産業等の担い手確保等

建設業、造船業、運輸業等における担い手確保・育成等、女性活躍促進

多様な地域のポテンシャルを最大限活かし、成長力を絶えず生み出す国土の戦略的なビジョンを再構築するため、**国土形成計画を改定**するとともに**交通政策基本計画の策定、社会資本整備重点計画の改定**に当たっても、地方の創生と人口減少の克服に向けた視点を備えたものとなるよう留意

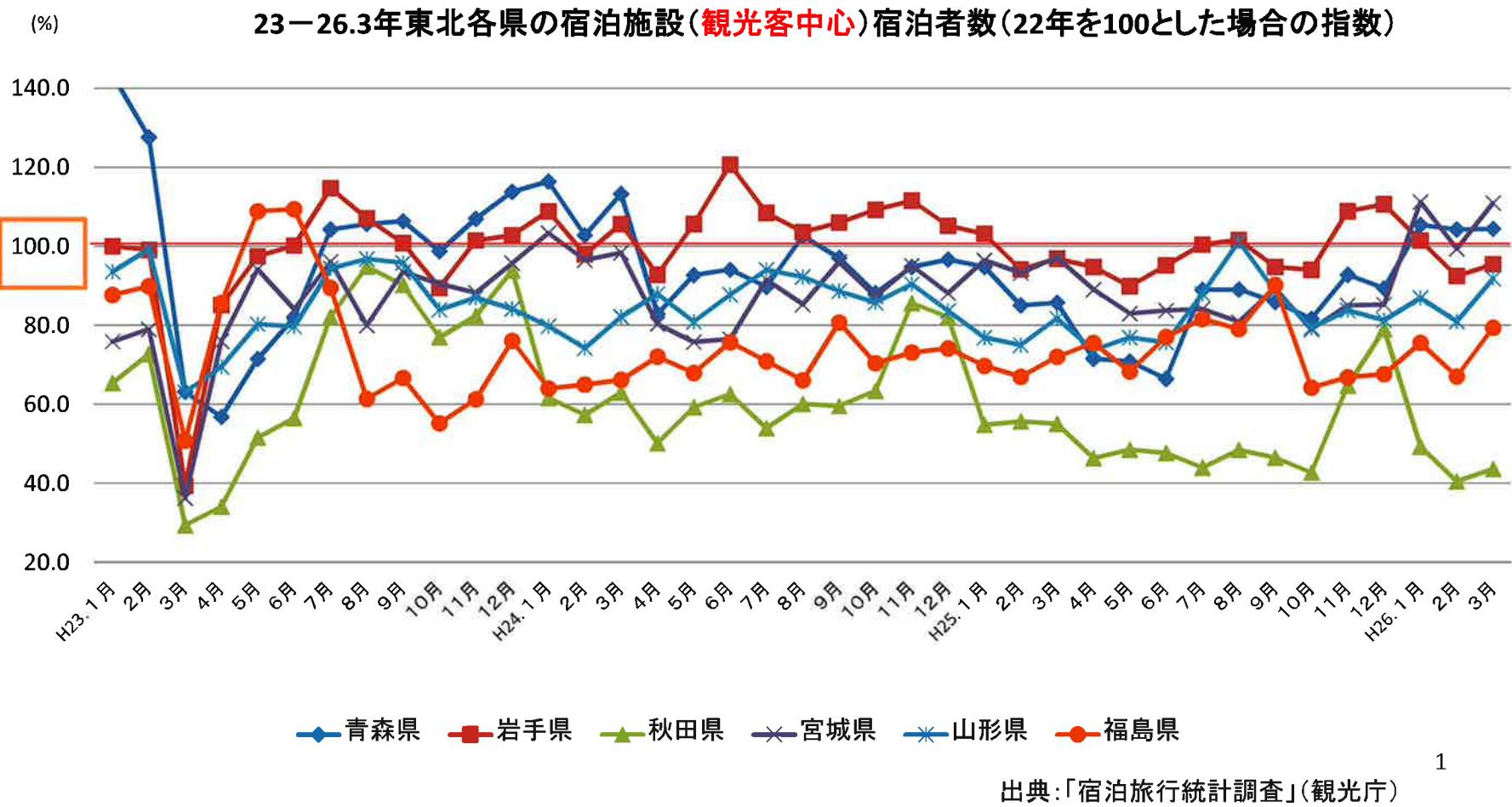
さらに、今後設置が予定されている政府の「まち・ひと・しごと創生本部」における議論を踏まえ、税制・財政・金融その他の措置について、新たなスキームを含め柔軟に検討



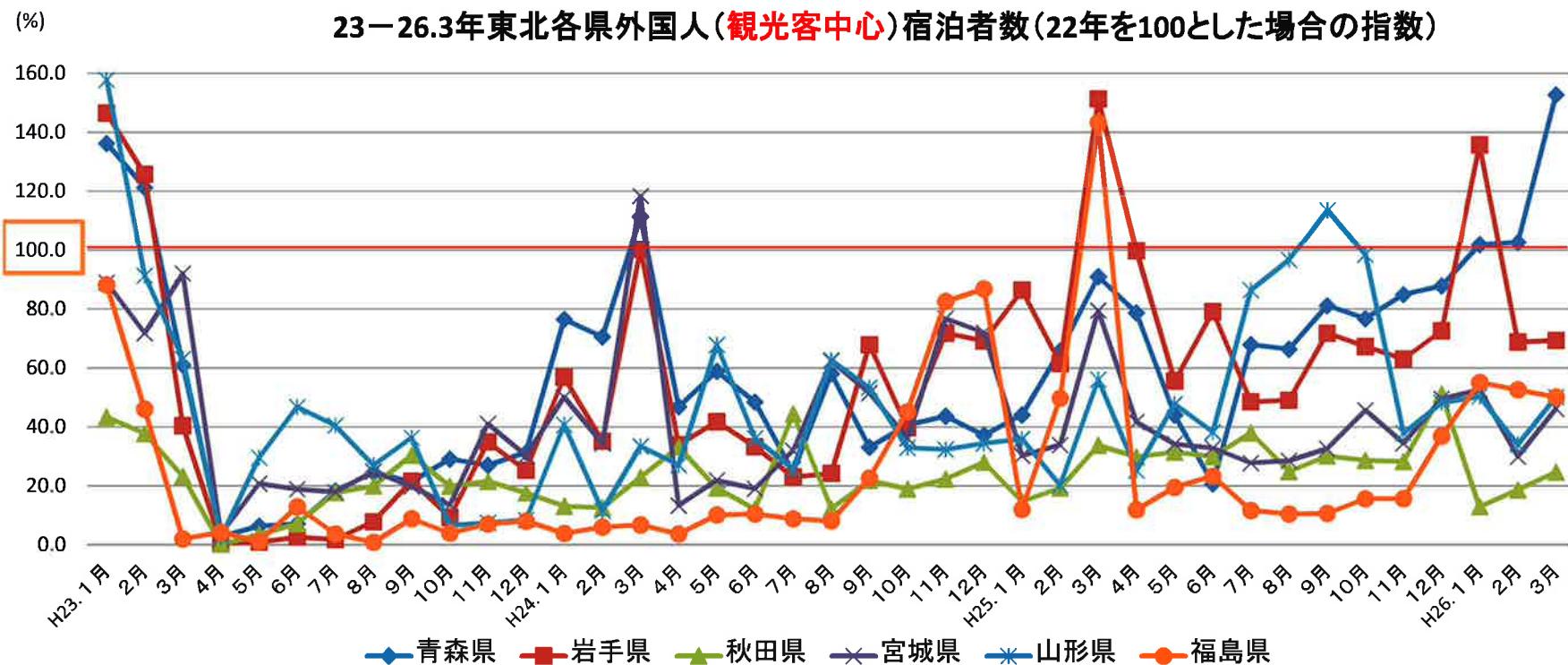
平成26年度
第1回「富県宮城推進会議」幹事会
参考資料

26年9月16日
東北運輸局企画観光部

東北各県への旅行者（観光目的の宿泊者）数では、直近では秋田県を除く5県は横ばいまたは緩やかな持ち直し。秋田県はDC終了と豪雪の影響により減少。



一部の県を除いて回復はにぶい。平成26年1月～3月については、スキー客の増加で比較的回復している県も見られる。



観光の復興

～東北地域の太平洋沿岸エリア復興支援事業～



【事業テーマ】

復興の先にある東北の観光

【基本方針および取り組みの柱】

1) 太平洋沿岸エリア情報サイト「東北物語」の活用による「観光情報の充実」

- 旅行会社向け地域の滞在プログラム等の情報システム「旅の市場」を「東北物語」サイト内に整備
- 滞在プログラム等を一般観光客向けに加え、タリフ情報など旅行会社向け(ID・パスワード付与)も掲載

2) 滞在プログラム等の旅行商品化のための「コンテンツ開発とPR強化」

- 地域で開発したプログラムをテーマやゾーン別等に分類し、情報発信
- 「旅の市場」情報の地域資源を活かした語り部等の滞在プログラムの最新情報更新と効果的な活用促進

3) モニターツアーやファムトリップ等の実施による「送客支援」

- JATA(日本旅行業協会)との連携により、加盟会社に対しモニターツアー等の施策で旅行商品造成支援
- 旅行会社向けファムトリップの実施や発地における応援シンポジウム開催等で旅行商品販売促進

太平洋沿岸エリア情報サイト
ここる、むすぶ。



人と人・地域・自然。ひとつひとつ「むすぶ」



発地

【送客支援】

旅行会社・交通事業者・関係者の連携による支援

- 発地側ニーズの地域への情報提供
- 滞在プログラム等の旅行商品化
- モニターツアー等実施による滞在プログラム販売
- 各種イベント・セミナー等の開催による情報発信



交流拡大事業 事務局

発地(東京)着地(岩手・
宮城・福島)において、
事務局機能を配備し、
機動的に対応

滞在プログラム
素材情報提供

ニーズ収集
素材情報整備

【滞在プログラム素材整備】

- 滞在プログラム等の発掘と磨き上げ
- ゾーン連携した回遊コース等作成
- 語り部ガイドのデータベース化
- 教育旅行向けの震災学習プログラム等造成
- 旅行会社向け情報の整備(タリフ等)

着地

【「東北物語」の活用】

- 「東北物語」サイトにおける滞在プログラム情報提供
- 旅行会社向け(タリフ・受入情報)のデータ登録
<誰もが使いやすいサイト構築に向け、整備>

旅行者

- (現地スマート利用者)
○個人旅行
○ボランティア等



3

観光復興に向けた取組み～観光地ビジネス創出の総合支援～



- 「官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業」(H25年度実施)での取組み成果を活用。
- 観光地域づくりの担い手の育成と自主財源の確保に重点。自立的経営により観光地域づくりをビジネスにつなげる取組みを支援。

■NPO白神自然学校一つ森校[鰺ヶ沢町]
【提案名】菅江真澄が歩いた津軽時の四街道シリーズ
【対象地域】鰺ヶ沢町 他10市町村

■にかほ市観光振興プロジェクトチーム[にかほ市]
【提案名】行ってみる？来てみて！ほっ（温かい人）しあ（会）える旅
【対象地域】にかほ市、由利本荘市、山形庄内地域

■山形鉄道株式会社[長井市]
【提案名】目指せ！フラワー長井線ランド
【対象地域】長井市・白鷹町・川西町・南陽市

■NPO南陽市観光協会[南陽市]
【提案名】ワインとぶどうの物語 見て、ふれて、食べて感じる赤湯温泉
【対象地域】南陽市

■喜多方を漢字のまちにする会[喜多方市]
【提案名】「幸」って不幸なすがた？
【対象地域】喜多方市

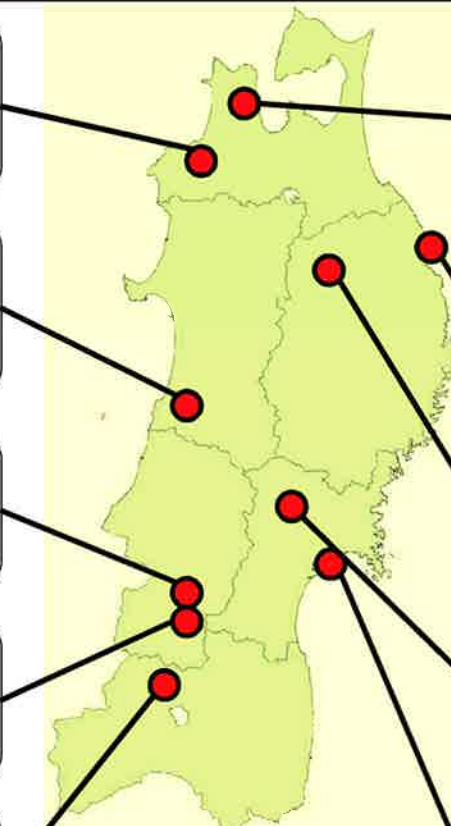
■NPOかなぎ元気倶楽部[五所川原市]
【提案名】奥津軽文化のルーツ 青森ひば材で栄えた明治の豪商を探るトレイルのビジネス化
【対象地域】五所川原市

■NPO久慈広域観光協議会[久慈市]
【提案名】北限の海女が潜るまち海女（あま）的北三陸探訪 シーズン2
【対象地域】久慈市、洋野町、野田村、普代村

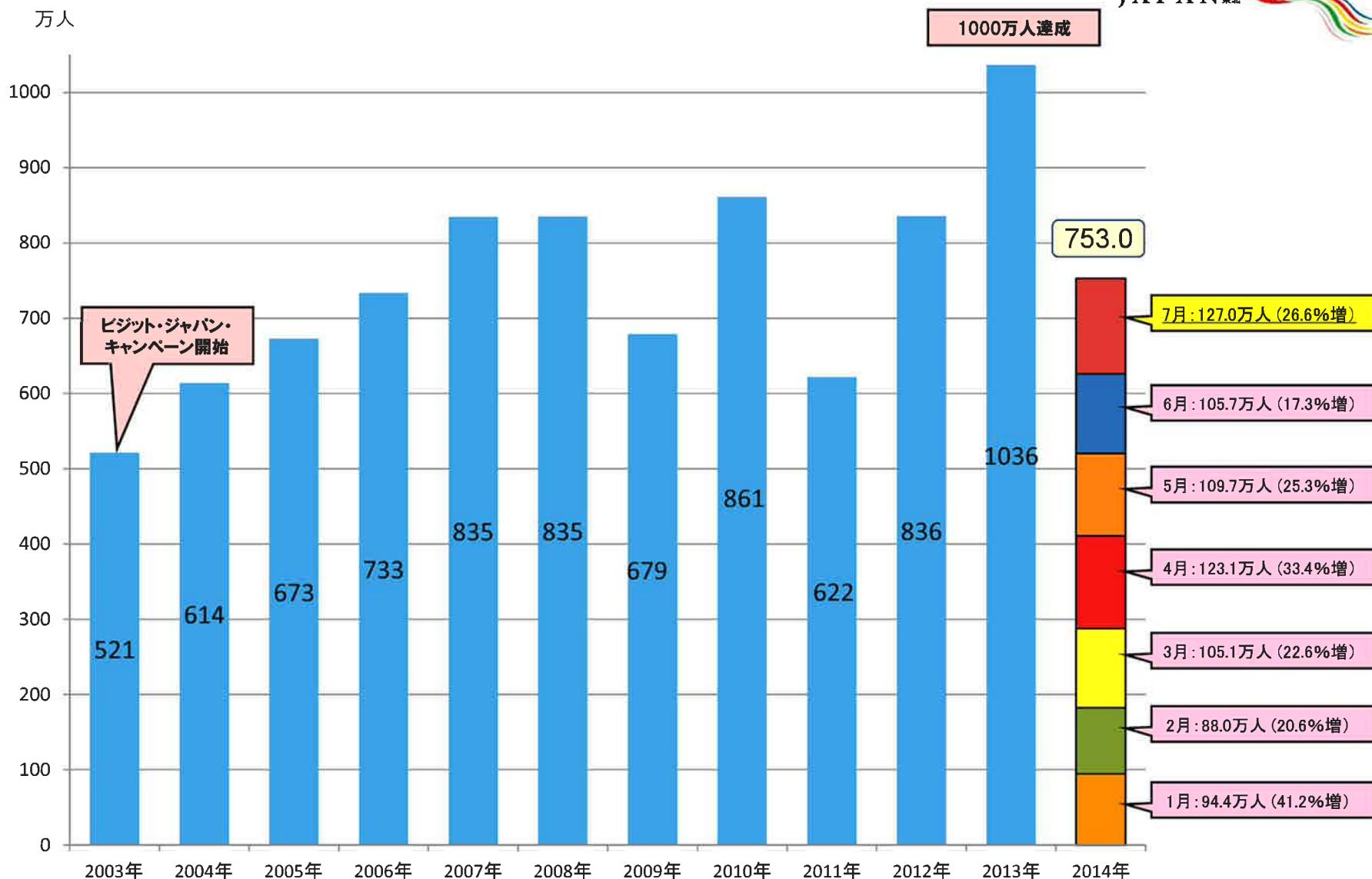
■七時雨マウントトレイルフェス実行委員会[八幡平市]
【提案名】七時雨・アウトドアと短角牛の美味しい関係♪体験プロジェクト
【対象地域】八幡平市

■NPOおおさき地域創造研究会[大崎市]
【提案名】発酵女子会inみやぎ大崎 働き女子の旅サブリ
【対象地域】大崎市

■Tatton事務局[東松島市]
【提案名】東北に生まれる新しい観光資源“純国产の綿花”が繋ぐ未来「Tattonプロジェクト」体感ツアー
【対象地域】東松島市



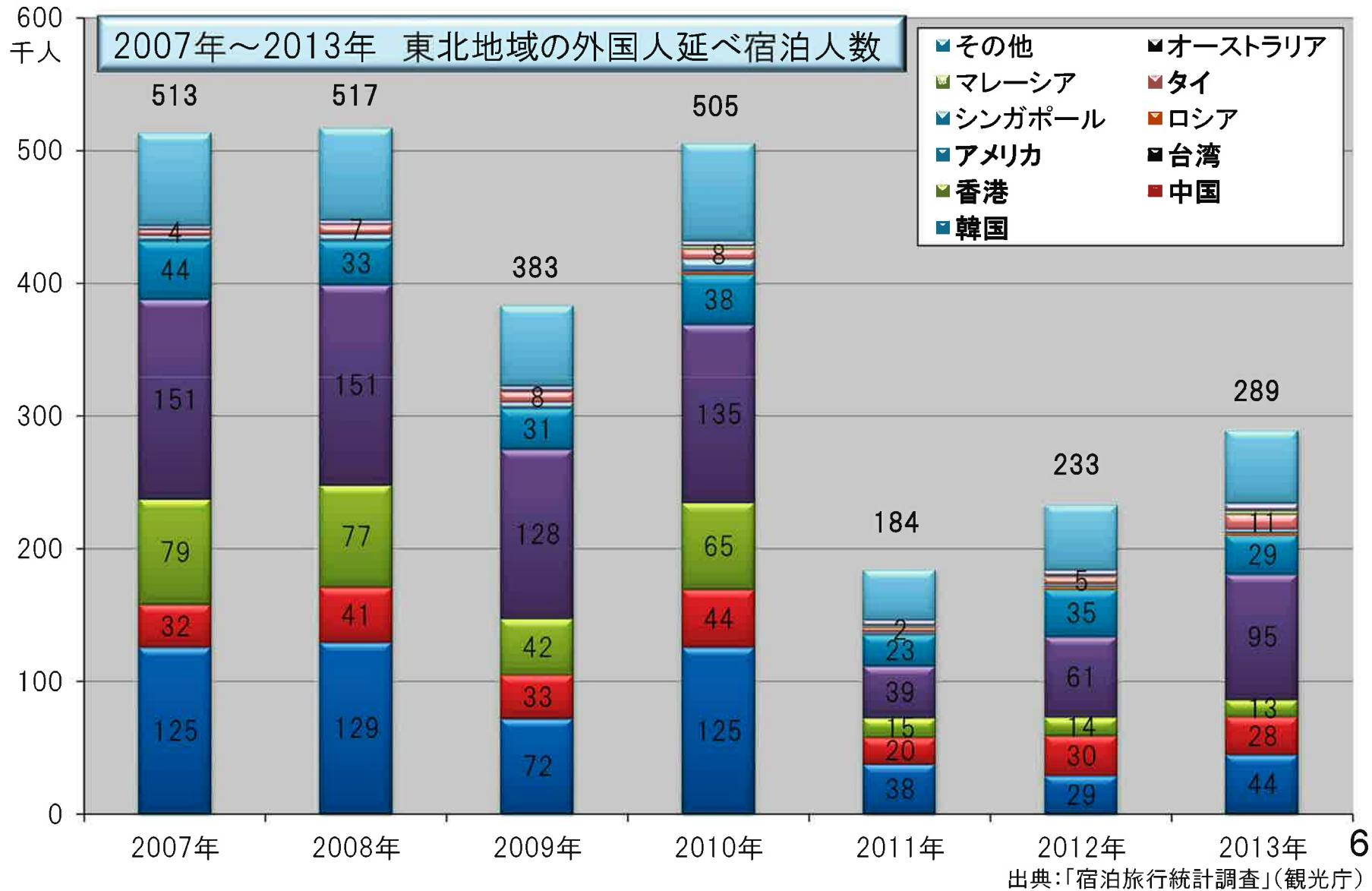
訪日外国人旅行者数の推移



注) 2013年以前の値は確定値、2014年1~5月の値は暫定値、2014年6~7月の値は推計値、%は対前年(2013年)同月比

出典:日本政府観光局(JNTO)

東北地域へ来訪した外国人旅行者数の推移 (国別)



ビジット・ジャパン地方連携事業の概要



東北に来て、実際に見てもらう事業

東北視察

外国の旅行会社やメディアに東北の観光地等を視察してもらい、東北の魅力や現状を認識させ、東北への商品造成、東北の魅力・現状の発信を図る。



台湾、香港ブロガー視察
(仙台阿部蒲鉾本店)

商談会

東北の観光関係者等と外国の旅行会社による商談を実施し、東北のツアー造成、送客に際しての受入条件等につき、協議・調整。



海外旅行会社と東北エリアの観光関係者との商談会(仙台)

海外に出て、東北を売り込む事業

旅行博出展・セミナー

海外の旅行博覧会やセミナーに東北として出展・参加し、東北の魅力や現状を、海外の一般消費者、現地旅行会社等に直接伝える。



SYDNEY SNOW TRAVEL EXPO 出展、セミナー参加

広告宣伝

昨今、影響力が高まっているウェブをはじめ、現地で有力なメディア媒体を活用して、東北の観光魅力に関する情報発信を行う。



台湾ウェブ広告

2015年度東北におけるVJ地方連携事業のブロック方針



- ・東北への訪日外国人旅行者数を、2010年レベルに回復させることを目標とする。
- ・対象市場、かつその市場のターゲット層を絞り込み、その層に効果的な表現で訴求。
- ・東北の関係者が幅広く連携することで、旅行者の視点で東北地域の魅力を具体的に表現。
- ・ロゴを活用し、「日本東北」をあらゆる場面で露出し、東北地域の認知度向上を図る。

方針1 対象市場の絞り込み

最重点市場 : 台湾、韓国※、タイ

重点市場 : 中国、香港※、オーストラリア、マレーシア、シンガポール※

※震災からの回復、風評被害の払拭を念頭に置いた取り組みが特に必要な市場

方針2 ターゲットに即した プロモーション展開

- ・台湾はすでに認知が高い春(桜)と秋(紅葉)を除いた時期のPRの強化。
- ・韓国は、トレッキングなどの特定のテーマに基づいた観光魅力のPRを強化。
- ・東南アジアをはじめとした雪に関心の高い市場へは、雪に絡めたコンテンツ(雪と温泉、雪遊び、雪と桜など。)を中心に展開。など

方針3 東北ならではを意識した素材の活用 (桜や雪、単体なら他地域にもある ので、組み合わせで東北らしさを。)

例えば、 冬=樹氷×温泉 春=桜×雪の回廊
夏=祭り×自然景観 秋=紅葉×果物

※東北は他地域と比して値段が高いと言われるが、それが意味する価値、東北旅行の質の高さを訴える。

方針4 広域組織や地域と連携した事業を 展開

- ・東京や北海道との広域連携による観光・アクセス情報の発信(特に中国、タイ、香港、シンガポール)。
- ・東北観光推進機構、北東北三県観光立県推進協議会、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会等といった広域組織や受入環境整備を実施している地域、企業等と連携し、広域での効率的な誘客促進事業を実施。

免税店制度の改善



外国人旅行者のショッピングにおける利便性を向上させ、日本における旅行消費を増加させるため、免税対象品目を拡大し、全ての品目を免税対象品目とするとともに、利便性の観点から免税手続を簡素化する。

背景

外国人旅行者の訪日動機において、ショッピングへの期待は高く、外国人旅行消費額全体の約30%をショッピングが占めている。一方で、外国人旅行者が日本で購入した物品のうち購入率の上位となっている食品類、飲料類、化粧品類、薬品類等が現在免税対象品目から除外されている。また、免税手続に時間を使い、外国人旅行者の利便性を損ねている。

○外国人旅行消費額(2012年観光庁調査)



○訪日人数上位5国籍の外国人旅行者が日本で購入した物品(購入率) (2012年観光庁調査)

国籍	韓国	台湾	中国	米国	香港
1位	菓子類	菓子類	菓子類	食品・飲料・酒	菓子類
2位	食品・飲料・酒	化粧品・医薬品	化粧品・医薬品	菓子類	服(和服以外)、かばん
3位	化粧品・医薬品	食品・飲料・酒	食品・飲料・酒	和服(着物)、民芸品	食品・飲料・酒
4位	服(和服以外)、かばん	服(和服以外)、かばん	服(和服以外)、かばん	服(和服以外)、かばん	化粧品・医薬品
5位	和服(着物)、民芸品	和服(着物)、民芸品	カメラ、ビデオカメラ、時計	化粧品・医薬品	和服(着物)、民芸品

※()部分の外国人旅行者に人気のある品目が免税対象外(諸外国では免税対象としている国・地域が多い。)。

概要

■免税対象品目の拡大

- 食品類、飲料類、たばこ、薬品類及び化粧品類等も含め、**全ての品目を免税対象品目とする。**

■免税手続の簡素化

- 購入記録票等の様式の弾力化及び手続きの簡素化を行う。

飲料類



食品類



たばこ



化粧品類



薬品類



東北全域での外客向けFree-WiFiの整備

背景

- ◆訪日外国人旅行者数は、日本全国としては順調に回復し、震災前の水準を超えたが、東北地域ではいまだ震災前水準を下回っている。
- ◆観光庁の調査によれば、訪日外国人旅行者の3人に1人が、旅行中に困ったこととして「無料Wi-Fiサービスがないこと」をあげている。

目的

1. オール東北の取り組みとして、外国人旅行者のニーズの大きい無料Wi-Fiサービスを展開することで、東北への外国人旅行者数の回復・拡大につなげる。
2. 無料Wi-Fiが使えることで、外国人旅行者が東北各地の滞在先からスマートフォンやタブレット端末を使ってSNSなどで感動を発信できるようになり、海外における“東北”的風評被害払拭、認知度向上にもつながる。

内容

- ・NTT東日本、東北観光推進機構、東北運輸局、東北7県（青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県）、仙台市の連携による東北7県全体での外国人旅行者向けFree-WIFI環境を整備
- ・外国人旅行者が取得したID/PASSカードを使って、2週間無料でWIFIインターネットに接続できる。
- ・エリア内におけるID/PASSカード配布箇所（観光案内所、ホテルなど）は72カ所、アクセスポイント（レストラン、ホテルなど）は約11,000箇所（平成25年12月現在）。
- ・今後は、アクセスポイントとなるエリアの拡大を進めるほか、チラシ等を活用して、ビジットジャパン地方連携事業や自治体の独自の海外プロモーションで積極的に周知を図る。



旅行中困ったこと(MA) N=479

※ 観光庁調査

